

## 教 養 教 育 研 究 会 委 員

(会長) 岡 島 秀 隆      (副会長) 岡 田 千 昭

(会計) 近 藤 浩

伊 豆 原 英 子      糸 井 川 修      ※河 野 敏 宏

北 村 伊 都 子      小 林 秀 一      ※堀 田 敏 幸

八 谷 芳 樹      山 口 均      山 下 秀 康

※山 名 賢 治

※本号編集委員

## 編 集 後 記

本号には、論文2本、症例報告1本、翻訳2本、資料2本の、合計7本の研究を掲載することが出来ました。原稿の締切りが11月でしたので、これらの研究を原稿にまとめられた時期は、夏休みの暑いさ中ではなかったかと推測する次第です。この夏は特に猛暑でしたので、執筆者の方々には感謝申し上げます。

日本は昨今、原子力発電、消費税、TPP、領土問題などで、政治、社会の重大な岐路に立っています。これを象徴するかのように、衆議院が解散となり、意見を違えた政党の乱立状態で12月の選挙に入ろうとしています。また大学に関しても、学生数の割に学校が多すぎるという文部科学大臣の発言が、物議をかもしました。

こうした激動の時代に、研究者、教育者も確かな視点を持ちたいものと、強く願うところであります。(堀田記)